

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月11日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530487

研究課題名（和文） 連結会計情報の有用性に関する実証研究

研究課題名（英文） Value Relevance of Consolidated Accounting Information

研究代表者

山地 範明（YAMAJI NORIAKI）

関西学院大学・経営戦略研究科・教授

研究者番号：50230438

研究成果の概要（和文）：

証券市場において、連結のれんは資産として評価されており、企業価値のプラス要因であることが明らかになった。また、わが国においては、連結のれん償却費は、企業価値を評価する際に有用な情報を提供していることを示していることがわかった。さらに、証券市場において、少数株主持分は資本の構成要素としてよりもむしろ資本以外の構成要素として認識されていることが明らかになった。この実証結果は、わが国の連結会計基準における考え方と整合している。

研究成果の概要（英文）：

The research shows that goodwill has a positive significant relationship with stock prices. And earnings before amortization are more relevant than earnings after amortization. Moreover, this research indicates that minority interests are considered as components other than shareholder's equity. These results are consistent with the Japanese Accounting Standards.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：連結会計情報・価値関連性・のれん・のれん償却額・少数株主持分・少数株主利益

1. 研究開始当初の背景

企業活動の多角化および国際化の進展に

より、連結会計情報の有用性が高まっている。これまで、連結会計情報の有用性は、投資者

に対するディスクロージャー（企業内容の開示）との関連で主張されることが多かったが、近年においてはオールソン・モデルやリターン・モデルなどを用いて会計数値と企業価値との関連性（価値関連性）により連結会計情報の有用性が実証的に検証されるようになった。

こうした実証研究では、会計基準の国際的調和の必要性が高まった平成8年以降、個別会計情報よりも連結会計情報の価値関連性が高いという実証結果が得られている。これまでは個別会計情報との対比で連結会計情報の有用性を実証的に分析してきたが、それをさらに発展させるため、連結会計情報の内容について詳細に分析し、連結固有の項目についての有用性を実証的に検証する。そこで、本研究では、研究期間内（平成21年度～平成23年度）において、連結のれん、連結のれん償却費、少数株主持分および少数株主損益の価値関連性（value relevance）について実証研究を行うことを目的とした。

2. 研究の目的

会計基準のコンバージェンス（収斂）が進展する中、本研究は連結会計情報の有用性について実証的に検証することを目的としている。わが国では、平成12年3月決算期より、従来の個別会計情報を中心とする開示制度から連結会計情報を中心とする開示制度に移行した。こうした開示制度の移行は、わが国の証券市場を通じて資金調達を行う企業に適用されたものであるが、開示される情報が個別ベースから連結ベースに代わったことによって、企業経営のあり方や企業評価の方法にも大きな変革がもたらされた。

近年において新しい会計基準に基づき連結財務諸表が公表されているが、連結会計情報の価値関連性がどのように変化したのかについて明らかにする。これまでの実証研究では、近年においては個別会計情報よりも連結会計情報の価値関連性が高いという実証結果が得られている。しかし、連結のれんや少数株主持分などの連結固有項目の価値関連性についての分析はこれまでのところ一貫した結果が出ていない。そこで、連結会計情報のうち特に論点となっている連結のれんと少数株主持分に的を絞り、研究期間内に

連結のれん、連結のれん償却費、少数株主持分および少数株主損益の有用性について、回帰分析モデルを用いた実証分析により明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、連結のれん、連結のれん償却費、少数株主持分および少数株主利益といった連結会計情報の価値関連性を実証的に検証した。

まず、連結のれんおよび少数株主持分の会計処理に関する理論的および制度的考察を行った。次に、連結のれんおよび少数株主持分に関する価値関連性に関する先行研究のレビューを行った。先行研究の実証結果を踏まえて、本研究におけるリサーチ・デザインを構築し、回帰分析モデルを用いた実証的検証を行った。

なお、Ohlsonモデルを用いた回帰分析では、しばしば多重共線性（multicollinearity）が問題となるので、サンプルについて、VIF（Variance Inflation Factor）とCI

（Condition index）などによる多重共線性の診断を行った。また、構築した回帰分析モデルが、株価との価値関連性をうまく説明できない場合にはさらにモデルの改良を行うとともに、対象企業を産業別に分類して分析した。最終的にモデルがうまく構築された後、連結会計情報と株価との価値関連性に関する実証研究を行った。

4. 研究成果

(1) 連結のれんと連結のれん償却費の価値関連性に関する実証研究

企業結合により生じるのれんは、一般に超過収益力を表すものとして資産計上されるが、証券市場においては株価との関連性が高いと認識されているのかを検証する必要がある。また、のれんを他の資産や利益情報と比べた場合、のれんの株価との関連性はどの程度高いのかについても検証する必要がある。

のれんの会計処理については、①資産計上・非償却法、②資産計上・減損処理法、③資産計上・規則的償却法、④持分控除法等の方法が考えられる。会計制度上これまで、のれんの会計処理は多様であったが、国際的には

資産計上するが規則的償却は行わず、減損処理を行うという会計処理に収斂しつつある。

わが国では、のれんは資産計上され規則的な償却が行われ、その価値が損なわれたときに減損処理が行われる。のれんの規則的償却を行う処理と行わない処理では、当期純利益の金額が異なってくる。多くの情報利用者は、1株当たり当期純利益の分析にあたって、のれん償却費を控除しているといわれるが、のれん償却費控除前利益とのれん償却費控除後利益を比べた場合、どちらの方が株価との関連性が高いのであろうか。これら2つの疑問に答えるため、平成23年度は連結財務諸表において計上されるのれんおよびのれん償却費の価値関連性について実証的に検証した。

のれんの価値関連性については、Ohlsonモデルを変形した回帰モデルを用いて分析した。この実証結果からは、のれんは資産として評価されており、企業価値のプラス要因であることが明らかになった。とりわけ、製造業よりも非製造業において、のれんの価値関連性が高いことがわかった。一方、のれん償却費の価値関連性については、Jennings *et al.* (2000) に基づく回帰モデルを用いて分析した。この実証結果からは、のれん償却費控除前の当期純利益の方がのれん償却費控除後の当期純利益よりも価値関連性が高いことが明らかになった。この実証結果から、わが国においては、のれん償却費は、企業価値を評価する際に有用な情報を提供していることを示していることがわかった。

(2) 少数株主持分の価値関連性に関する実証研究

少数株主持分は、子会社の株主持分（資本）のうち親会社に帰属しない部分であるが、連結基礎概念の違いにより、少数株主持分の表示が異なってくる。

連結財務諸表は親会社株主のみならず企業集団を構成する親会社および子会社のすべての株主のために作成されるべきであるという経済的単一体説の考え方によれば、親会社株主と少数株主は区別されず、親会社株主と少数株主はともに企業集団の株主とみなされる。したがって、経済的単一体説において、少数株主持分は株主持分の一部として表示され、少数株主利益は利益の内訳科目と

して表示される。また、連結財務諸表は親会社株主のために作成されるべきであるという親会社説の考え方によれば、少数株主持分は株主持分以外の科目（負債と株主持分との中間または負債）として表示され、少数株主利益は、利益の控除科目として表示される。

国際会計基準では、経済的単一体説に基づいて、少数株主持分は株主持分（資本）に表示されるが、わが国では、親会社説に基づいて、少数株主持分は株主資本とは区別して表示される。

一方、連結損益計算書上において少数株主に係る利益（少数株主利益）は、純利益を算定する前に控除するか、または純利益の内訳科目として表示することが考えられる。国際会計基準では、経済的単一体説に基づいて、少数株主利益は利益の内訳科目として表示されるが、わが国では、親会社説に基づいて、少数株主利益は利益の控除科目として表示される（ただし、包括利益については、その内訳として親会社株主に係る包括利益と少数株主に係る包括利益が表示される）。

少数株主持分を含めない株主持分（資本）と、少数株主持分を含める株主持分（資本）のいずれが株価との関連性（value relevance）が高いのであろうか。また、少数株主利益を控除する前の純利益と、少数株主利益を控除後の純利益のいずれが株価との関連性が高いのであろうか。かかる問題提起に基づいて、連結財務諸表において計上される少数株主持分の価値関連性について実証的に検証した。

少数株主持分の価値関連性については、Ohlsonモデルを変形した回帰モデルを用いて分析した。また、本研究では、(1)1990年3月期～1998年3月期、(2)1999年3月期～2006年3月期、(3)2007年3月期～2010年3月期の3つの会計期間に分けて、少数株主持分の価値関連性について実証的に検証した。これらのすべての期間において、親会社説に基づくモデルの説明力は経済的単一体説に基づくモデルの説明力よりも高くなっていた。このことは、証券市場において、少数株主持分は資本の構成要素（少数株主利益は利益の内訳科目）としてよりもむしろ資本以外の構成要素（少数株主利益は利益の控除科目）と認識されているといえる。この実証結

果は、わが国の連結会計基準における考え方と整合しているといえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① 山地範明、三木潤一、少数株主持分の価値関連性に関する実証研究、ビジネス&アカウントングレビュー、査読無、第9巻、2012年3月、pp.1-11.
- ② Noriaki Yamaji、Jun'ichi Miki、Value Relevance of Goodwill and Goodwill Amortization: Evidence from Listed Japanese Companies、ビジネス&アカウントングレビュー、査読無、第7巻、2012年3月、pp.19-30.

[学会発表] (計 1 件)

- ① Noriaki Yamaji、The Value Relevance of Goodwill and Goodwill Amortization: Evidence from Listed Japanese Companies、Accounting Group Seminar of Warwick Business School, 2012年2月1日、The University of Warwick, UK.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山地 範明 (YAMAJI NORIAKI)
関西学院大学・経営戦略研究科・教授
研究者番号：50230438

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：